令和7年度検証結果【基本目標】（第2期総合戦略総括）

No.	基本目標	本市の評価	今後の方向性	検証委員からの評価
1	【基本目標1】 本市にしごとをつくり、雇用の創出や所得の増加を実現する	誘致企業による新規雇用はあるものの、令和３年度以降新規の企業誘致が実現しなかったこともあり、雇用者数は目標の半数以下となった。 産直施設売上額は、一部施設の閉鎖もあり目標は達成できなかったが、令和６年の売上が過去５年間で最高となった施設もある等、物価高騰の影響下でも、市による支援も含め、施設運営の工夫により売上額の増加を実現することが可能であると判明した。 宿泊施設宿泊者数は、伸び悩んだ年もあったが、令和６年はコロナ前の令和元年を上回る宿泊者数となったことから、僅かながら「滞在型観光」への転換が進んだと考えられる。	市内の新たな工場用地適地の造成に係る概略設計を実施する等、企業誘致を具体的かつ強力に推進し、大規模な雇用の創出を目指す。 農林業においても、引き続き生産基盤の整備や担い手の確保・育成に取り組み、収益の向上を目指す。 観光においては、さらなる魅力アップや情報発信に取り組み、インバウンドや県外の観光客の獲得を通じた観光消費額の増加につなげる。	・今後は、美馬市の独自性を活かし「量の観光」から「質の観光」への転換、つまり、①滞在時間を長くする、あるいは日帰りから宿泊への転換、②繰り返し訪れるリピーターの確保、③地元での観光消費額の増加が必要と考える。そのためのマーケティングと、「食」を核としたコンテンツの強化が望まれる。 ・基本目標の達成には、新規の企業誘致が必須である。工業用地の造成には大きな費用が必要となるが、ゴールを見据えた具体的な計画を作成していただきたい。 農林業については、経営の大規模化を目指した施策（農業法人の育成等）に取り組む必要があると考える。観光については、「体験型観光」を増やし観光客の滞在日数を増やすよう努めていただきたい。 どちらにしても他地域との差別化がキーワードになる。 ・外部からの企業誘致の努力と並行して、世界農業遺産となった「にし阿波の傾斜地農耕システム」等、特有の風土や文化を背景とした新たな産業や観光を生み出すような内発的・自発的な取組も、新たな雇用創出には必要なのでは。 今後も産直施設や宿泊施設を拡充し、美馬市の風土や文化についてのファンを増やし、将来的に起業や移住を考えてもらえるような関係人口の増加につなげていただきたい。 ・国際的な関税の問題で、外国生産偏重から国内生産にシフトし、バランスを取り始めた企業も多い。引き続き企業誘致施策の推進を期待する。 併せて農業については、国内需給率の向上が食糧安全保障上急務であることから、若者の担い手育成や事業継承の取組の継続を期待する。

No.	基本目標	本市の評価	今後の方向性	検証委員からの評価
2	【基本目標2】 本市への新しいひとの流れをつくる	令和７年までに転出超過「０」という目標を掲げて取り組んできたが、最終的に令和６年は転出超過が８５人となり、目標を達成できなかった。 人口減少に伴い、転出する人口そのものが減少傾向にある中で、いかに転入者を増やすことができるかが転入超過への転換の鍵となると考えられる。 なお、移住・定住の促進及び移住創業しやすい環境整備については、支援制度はあるものの活用が進んでいない状態が続いている。	移住希望者に対して、支援制度や市の魅力を効果的に発信するとともに、転入を促進するため、進学、就職、結婚をターゲットとした取組や、中・高年層のふるさと回帰を促す取組を強化する。 また、サテライトオフィスの誘致に向け、進出企業が本市に定着し、地域課題の解決や地域活性化に貢献できるような支援を強化し、移住・定住へとつなげる取組を進める。	・進学や就職で一度美馬市から、あるいは徳島県から転出した人たちが、再度結婚や就職を機に美馬市に戻ってきたくなる取組は非常に重要で、まず必要とされるのが「仕事（就労先）の確保」と「子ども教育の質向上」である。仕事＝経済的安定は、居住地を移す上での必須条件であり、加えて子どもの将来の進学を考えたときの教育環境も大きなハードルとなる。この2点について、美馬市として（あるいは県西部エリアとして）具体的な施策の充実が喫緊の課題である。 ・転入を促進するための取組について、更に具体的なアイデアを検討する必要があるのではないか。例えば、ターゲットとなる人々を対象としたワークショップによるアイデアの深掘りをしてみては。 ・働く場がなければ定住や移住の促進は難しいと考える。美馬市の社会減は歯止めがかからないのが現状だが、結婚・子育て等のライフイベントをきっかけとした移住や中・高年層のふるさと回帰には、移住の不安を払拭させる情報発信が必要である。 美馬市の風土や文化、自然等の魅力は勿論、子育てや老後の暮らしに対する行政のバックアップ体制等も積極的に情報発信し、美馬市のファンになった人たちが安心して移住できる取組を進めていただきたい。 ・外国人転入者が増加したとのことであったが、今後、労働力不足は地方になればなるほど顕著となる。 労働力の確保は重要な課題であり、農業従事者も含め市内の事業者独自の支援策もさらに検討の必要があるのではないか。

No.	基本目標	本市の評価	今後の方向性	検証委員からの評価
3	【基本目標3】 若い世代の結婚･出産･子育ての希望をかなえる	不妊治療費助成事業、多機能型子育て支援センター事業（交流・相談の場の提供）、子育て応援ポイント付与事業（経済的支援）等に取り組み、妊娠～出産～育児のそれぞれのタイミングで、子どもを安心して産み育てることができる環境整備に取り組んできたが、出生者数増加には至らず、令和６年の出生者数は令和元年の約７４％にまで減少した。 全国的に少子高齢化が加速している中では、出生者数を増加させることは困難であったが、県西部の近隣自治体において平均約５９％まで減少していることを踏まえると、当該事業の実施により、出生者数減少の抑制に一定の効果はあったと考える。	子育て支援拠点事業の充実や経済的支援を継続するとともに、多様な保育ニーズに応えられるよう、保育の確保と質の高いサービスの提供に取り組む。 あわせて、若い世代の雇用促進や、仕事と子育ての両立支援といった、子育てしやすい環境の整備や、０歳から中学校卒業までの一貫した英語教育やＩＣＴ教育の推進等、学校・幼稚園教育の充実にも取り組み、若い世代が安心して家庭を築き、子どもを育てられるまちを目指す。	・「基本目標2」とも共通点が多くあるが、「０歳から中学校卒業までの一貫した英語教育やＩＣＴ教育の推進」は、美馬市独自の教育モデルとして大いにアピールできる取組である。語学とＩＴスキルは、教育側の人材と環境が整えば、都会であっても地方都市であっても格差のない教育が受けらるため、特に教育面からの子育て支援は重要だと考える。 ・両親がフルタイムで働いても子育てしやすい環境とは、どのようなものか。子供の病気、夏休み等の長期休暇時等近くにサポートしてくれる人がいない場合、市としてどこまでサポートができるのか。このような具体的な事例に落とし込み、対応策を検討することで、見えてくるものがあるのでは。 ・不妊治療費助成や子育て支援に積極的に取り組み、周辺自治体と比較すると減少率を一定程度抑えることができたことは、意義のある取組だったと思われる。 ＩＣＴやＡＩ等、今後の子どもたちに必要不可欠となる知識や国際社会に対応できる英語教育等に力を入れ、一度は美馬市を離れることになるかもしれないが、世界にはばたく人材育成にも力を入れていただきたい。そのような教育が、将来的に美馬市で子育てしたいというニーズにつながると期待している。 ・子育て環境の整備は非常に重要である。収入にかかわらず、子どもを産み育てやすい環境として、子どもの預かり施設や環境整備が必要である。そのためにも、保育士の確保が最重要課題であることから、政策として保育士の労働環境整備を行うべきであると考える。

No.	基本目標	本市の評価	今後の方向性	検証委員からの評価
4	【基本目標4】 時代に合った地域をつくり､安心なくらしを守るとともに､地域と地域を連携する	自立している高齢者の割合は、５年間継続して８０％の目標を達成し、令和６年度において最高値となり、地域活動の担い手として活躍する健康な高齢者が多いことを示唆している。 一方で自治会については、自治会内住民が「０」またはごく少数となり、解散となった自治会が増え、令和６年度は令和元年度と比較して約９８％の維持率となった。今後この傾向はさらに強まることが予測されるため、中山間地域におけるコミュニティ活動の維持に向けた取組が急務となる。	高齢者が学び、集い、交流できる場を確保するとともに、外出促進の取組を継続する。 同時に、全世代の市民の健康保持や体力の維持向上に取り組み、生涯活躍のまちづくりを推進する。 また、地域コミュニティの維持のため、地域活動の拠点施設の整備支援や活動支援、地域公共交通の確保に取り組むほか、近隣自治会との連携強化を目指す。 その上で、地域防災力の強化にも取り組む。	・高齢者の「自立」は、①身体的自立、②精神的自立、③経済的自立、④社会的自立の4方向から考える必要がある。 フレイル防止をはじめとして健康寿命を延ばしながら、不安や心配事を抱え込まない見守りサポートや生活の困窮状況の発見と支援、さらには生きがいづくりと地域コミュニティの維持など、多くの関係機関や事業者、地域住民との連携が基盤となる。 「高齢」になってから考えるのではなく、全世代の全市民が「自分ごと」としてこの問題と向き合う美馬市であってほしいと考える。 ・地域コミュニティの維持の取組は、高齢者が中心に進められているが、全世代が一緒に取り組める施策がないだろうか。ワークショップによるアイデア出しができると良いと考える。 ・若い世代の移住を促し、将来の美馬市のため活躍してもらうことも重要だが、これまで美馬市を支えてきたお年寄りにいきいきと老後を過ごしていただくことも同様に重要な取組である。しかし、高齢者が多いコミュニティになってしまうと体力等の問題から様々な社会生活に支障が出てしまう恐れもあるため、若者の地域活動への参加も促進し、年齢的にも多様なコミュニティを形成できる行政の取組に期待している。 ・高齢者の寿命は延びているが、健康に過ごせる年齢には限界がある。あわせて、独居化の進行は避けられないのが実態である。特に美馬市のような中山間地域で住み続けることを希望される方が、その希望を叶えるためには、介護保険を含む高齢者福祉施設の充実（ヘルパーやショートステイ等）や人的確保が重要ではないか。